

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当9月30日・3月31日 ※ 必要があるときは公告を行い 基準日を設定します。
公告の方法	下記ホームページに掲載する。 https://www.nsg.co.jp/
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(郵便物ご送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話ご照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)

ご住所変更などのお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様の株式につきましては、上記の電話ご照会先までお問い合わせください。

▶ 単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(最低取引単位に満たない1～99株の株式)をご所有の場合、当社に対して、

- (1) 買取請求または
- (2) 買増請求(ご所有の単元未満株式と併せて1単元(100株)に達するまでの株式を買い増すこと)

をすることができます。

お手続きの詳細につきましては、一般口座ご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社までお問い合わせください。特別口座の株主様(証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様)につきましては、上記の電話ご照会先までお問い合わせください。

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	日本板硝子株式会社
本店	〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号 (住友不動産三田ツインビル西館)
設立	1918年11月22日
従業員数(連結)	25,955人
資本金	116,643百万円
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
上場証券取引所	東京(証券コード:5202)
お問い合わせ	https://www.nsg.co.jp/ja-jp/contact-us

INFORMATION

お知らせ

第155期定時株主総会の議決権行使結果につきましては、臨時報告書により、インターネット上で、EDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>)に掲載されるとともに、当社ホームページにおいても開示されます。
これらをもって決議ご通知に代えさせていただきますので、ご了承ください。

ホームページのご案内

当社グループのホームページでは、決算情報や最新プレスリリースなど、様々な情報を掲載しております。
どうぞご利用ください。

スマートフォンからは
こちらのQRコードを
お使いください
(日本語版)



<https://www.nsg.co.jp/>

株主の皆様へ

日本板硝子株式会社
第155期 報告書
2020年4月1日～2021年3月31日

当社グループの欧州技術研究所
(英国・レイザム)に再生可能エネ
ルギーを供給しているメガソー
ラー発電設備
詳細はトピックスをご覧ください。

ごあいさつ



はじめに

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

まず最初に、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、罹患された方々の一刻も早い回復と株主の皆様とご家族のご健康と安全を心よりお祈り申し上げます。

当期（2021年3月期）は、世界の人々の生活と経済にとって大変厳しい年でした。当社グループも、最善の努力にもかかわらず大きな影響を受け、満足することができない業績に留まる結果となりました。一方、多くの困難の中でも、世界経済はこの状況に迅速に適応し、着実に回復に向けて進みだしています。人々の日常生活にもリモートワークやeコマースの普及など様々なイノベーションが驚くべき速さで浸透し、仕事の進め方、プライベートの過ごし方を一新させました。そのような変化の中で、コロナ後の新しい社会の姿やニーズも明らかになってきました。

当社グループは、このような機会をとらえ、持続的な成長に向けて、以下の中期ビジョンを新たに掲げました。

『高付加価値の「ガラス製品とサービス」で社会に貢献する
グローバル・ガラスメーカーとなる』

● 貢献する領域として次の3分野を設定

- ①快適空間の創造：快適で安全・健康な「人にやさしい生活空間」を創造する
- ②地球環境の保護：再生可能エネルギーの活用拡大や冷暖房負荷の軽減などを通して「地球にやさしい環境」を創造する
- ③情報通信分野：人々の暮らしをより便利にし、社会の進化をささえる情報通信関連分野に貢献する

● 企業として「ありたい姿」

- ・常に変革に挑戦し、やり抜き結果を出す企業グループであり続ける
- ・事業活動を通じて、従業員が「成長」し、「働く喜び」を得られる企業グループであり続ける

私たちは、「顧客重視・迅速な意思決定とアクション・困難な課題の克服」を重視し、常に変革に挑戦しやり抜き結果を出すことを通じて、株主の皆様に大きな価値を生み出していきます。高機能の板ガラスに対する市場ニーズは多様かつ旺盛で、「ガラス発の価値創造・事業発展」の機会に満ちています。これらの機会を当社グループの成功に変えていきたいと思います。

2021年3月期の総括と2022年3月期の取り組み

当期における当社グループの事業環境は、第1四半期において世界的な新型コロナウイルス感染拡大による需要の急減に見舞われましたが、その後、順次経済活動が再開され、需要の回復基調が期末にかけて続きました。建築用ガラス事業は、第2四半期以降、各四半期の営業利益が前期を上回ったことに加え、太陽電池パネル用ガラスの需要も引き続き堅調に推移しました。自動車用ガラス事業は、年度初めの落ち込みから回復して、前期のレベルを上回りつつありますが、自動車メーカーにおいて半導体部品不足の影響を受けました。高機能ガラス事業では、新型コロナウイルス感染拡大による影響は比較的限定的でした。

当期の売上高は、第1四半期における急激な需要の減少により、前期比10%減の4,992億円（前期は5,562億円）、営業利益は131億円（前期は212億円）となりました。新型コロナウイルス感染拡大による設備休止に伴う費用等にかかる個別開示項目費用（純額）として累計で161億円を計上しましたが、大半は第1四半期に計上したものです。その他の主な個別開示項目としては、コスト構造改革に伴うリストラチャリング費用147億円を下半期に計上した一方、日本国内の有形固定資産（土地）の売却に伴う譲渡益71億円によって損失を幾分軽減しました。この結果、親会社の所有者に帰属する当期損失は169億円（前期は189億円の損失）となりました。

当期における取り組みとしては、米国オハイオ州で太陽電池パネル用ガラス製造のフロートラインが2020年11月に稼働を開始し、今後の収益拡大への寄与を期待しています。また、ゾル-ゲル法*によるガラスへの抗菌・抗ウイルスコーティングの開発に成功するなど、厳しい事業環境の中においても新技術開発に努めました。

2022年3月期は、ロックダウンの緩和により事業環境は一層改善し、売上高及び営業利益が増加する見込みです。さらに、当期に

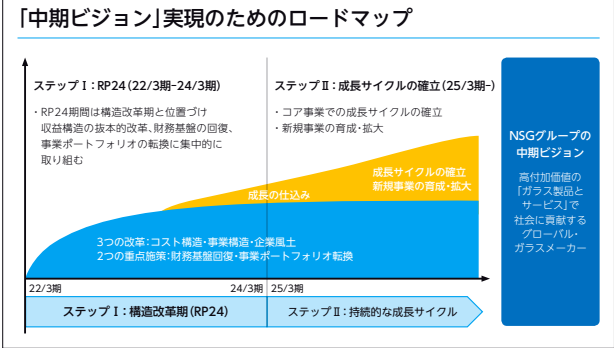
実施した人員削減施策等の構造改革によりコスト改善効果を創出するとともに、資産、事業の売却による収益の計上等により、親会社の所有者に帰属する当期利益の黒字転換を予想しています。

*ゾル-ゲル法：溶液原料の化学反応により合成したゲル体を加熱処理により緻密化することで、セラミックスやガラス質のコーティングを作製する材料合成法の一つで、基板ガラスと同じシリカ構造の密着性の高い成膜が可能

新中期経営計画「リバイバル計画24（RP24）」の策定

中期ビジョン実現へのステップとして、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を期間とする新中期経営計画「リバイバル計画24（RP24）」を公表しました。RP24の期間については、構造改革期と位置づけ、「コスト構造改革」、「事業構造改革」、「企業風土改革」からなる「3つの改革」と、「財務基盤の回復」、「高収益事業へのポートフォリオ転換」からなる「2つの重点施策」を断行し、持続的成長が果たせる強い事業体質の構築に向けて、抜本的・本質的な施策を完遂する方針としています。

財務面では、当社グループにとって喫緊の課題である、持続可能



な財務基盤への回復を期し、安定的な純利益とフリー・キャッシュ・フローの創出により、自己資本比率10%以上への早期回復を図ります。さらに、中長期的視点で財務基盤の強化についても機動的に検討してまいります。

● RP24期間の最終年度（2024年3月期）における財務目標

営業利益率（無形資産償却後営業利益率）	8%
純利益（親会社の所有者に帰属する当期損益）	3年累計で300億円以上
自己資本比率	10%以上
フリー・キャッシュ・フロー	100億円以上

サステナビリティへの取り組み

当社グループは事業活動を通じ、社会と環境の両面に対し大きな貢献ができるように努めています。あらゆるステークホルダーの要請をバランス良く満たしながら、私たちのサステナビリティ目標の達成を目指しています。

とりわけ、中長期的な企業の持続的成長と持続的社会的実現への貢献を両立する上で、気候変動への取り組みが世界的な課題となっている中、当社グループは創エネルギー・省エネルギーに貢献する強みのある製品群のさらなる拡販に注力すると同時に、製造工程からの温室効果ガスの排出を2030年までに2018年対比で21%削減する目標の達成に全力を注ぎます。さらに、将来のカーボンニュートラルを達成していくためのより具体的な道筋を早期に示していきたいと考えています。

配当について

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、持続可能な事業の業績をベースに、安定的に配当を実施することを利益配分に関する基本方針としています。そのため、財務基盤を強化し、将来の事業展開のために適正な内部留保を確保した上で、配当金を決定いたします。

当期（2021年3月期）の普通株式の期末配当につきましては、当社グループの業績、財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、当社取締役会はその実施を見送ることを決定いたしました。また、2022年3月期の普通株式の配当金につきましても、無配を予想しております。

当社グループは、配当は株主の皆様にとって重要なものであると認識しており、グループの業績が十分に改善した段階で配当実施を再開することを考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

ーカーボンニュートラルに向けた取り組みー

TOPIC 1

米国の太陽電池パネル用 ガラス新工場、稼働開始

2020年11月、米国オハイオ州(トロイ地区ラッキー)の新工場において、太陽電池パネル用透明導電膜(TCO:transparent conductive oxide)ガラスのフロート製造ラインが稼働を開始しました。

約4.64ヘクタール(東京ドームとほぼ同じ広さ)の新工場は、堅調な成長を続ける太陽光発電市場に向けた太陽電池パネル用ガラスの生産能力増強を目的とし、当社の成長戦略を推進する投資計画(2018年5月発表)の一環として建設されました。当社は、世界有数の太陽電池パネルメーカーである米国ファーストソーラー社と長期供給契約を締結しており、同社のオハイオ州北西部にあるアメリカ大陸最大の太陽電池パネル製造拠点にTCOガラスが供給されます。

当社独自のオンラインコーティング技術により製造されるTCOガラスの供給拡大により、再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。



工場全景



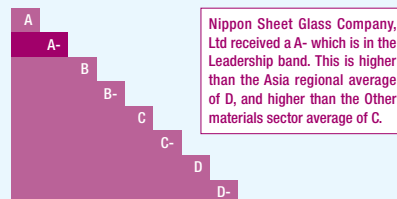
火入れ式

TOPIC 2

CDPより「気候変動 A-」評価を取得

2021年1月、当社は環境影響の情報開示に国際的に取り組む非政府組織(NGO)であるCDP*から、気候変動に対する取り組みや情報開示が優れた企業として、「気候変動 A-(マイナス)」評価を取得しました。

当社グループは、2011年以降、CDPの気候変動及び水に関する開示を行っています。2020年の気候変動に関するスコアは、前年の「B」ランク(マネジメントレベル)から「A-」ランク(リーダーシップレベル)に向上しました。当社グループは、科学的根拠に基づいた目標(SBT)として2030年までに2018年対比で21%の温室効果ガス排出削減を目指しており、今後ともその達成に向けて取り組んでいくとともに、引き続き積極的な情報開示にも努めていきます。



Leadership (A/A-): Implementing current best practices
Management (B/B-): Taking coordinated action on climate issues
Awareness (C/C-): Knowledge of impacts on, and of, climate issues
Disclosure (D/D-): Transparent about climate issues

* CDPは、英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

●表紙の写真について

当社グループの
欧州技術研究所(英国・レイザム)に
再生可能エネルギーを供給している
メガソーラー発電設備

欧州技術研究所に隣接するメガソーラー発電設備には、ファーストソーラー社の太陽電池パネルが採用され、そのパネルには当社で製造されたTCOガラスが使用されています。

連結業績ハイライト

連結損益計算書(要旨) (△は損失)

	第154期 2019年4月1日～ 2020年3月31日	第155期 2020年4月1日～ 2021年3月31日
売上高(百万円)	556,178	449,224
営業利益(百万円)	21,177	13,067
税引前利益(百万円)	△13,549	△17,171
当期利益(百万円)	△17,518	△16,316
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	△18,925	△16,930
基本的一株当たり当期利益(円)	△235.96	△208.32

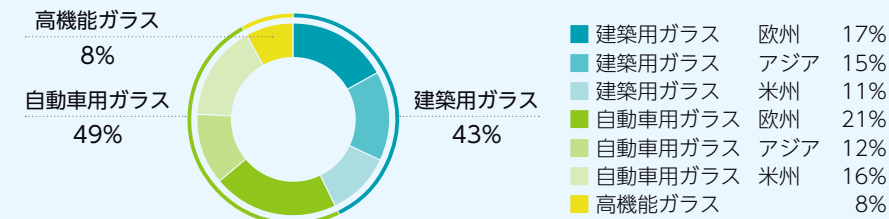
連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

	第154期 2020年3月31日	第155期 2021年3月31日
非流動資産	541,108	574,978
流動資産	224,089	249,985
資産合計	765,197	824,963
負債合計	677,003	745,201
資本合計	88,194	79,762
負債及び資本合計	765,197	824,963

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

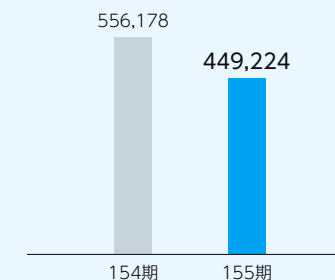
	第154期 2019年4月1日～ 2020年3月31日	第155期 2020年4月1日～ 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,444	21,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,888	△25,589
(フリー・キャッシュ・フロー)	△26,444	△4,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,205	13,537
現金及び現金同等物の期末残高	40,512	53,500

事業別連結売上高構成比

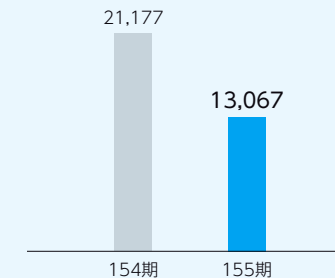


注1:当社は、第146期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
注2:上記に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



親会社の所有者に帰属する 当期利益 (単位:百万円)

